

「新自由主義的で権威主義的」？言葉足らずなマドゥーロ政権の単純すぎる分析

出所：リンクス

スティーブ・エルナー

2025年5月18日公開



拳を上げるマドゥーロ

ガブリエル・ヘットランドの論文「マドゥーロのベネズエラにおける資本主義と権威主義」（New Labor Forum誌に掲載され、LINKS International Journal of Socialist Renewalに再掲載）は、ニコラス・マドゥーロ大統領下のベネズエラを一面的かつ文脈を無視して捉えた見解を示している。ヘットランドによれば、マドゥーロ政権には評価に値する要素がほとんど存在しないという。ヘットランドは、マドゥーロ政権と右派野党が「同じコインの裏表である」とする、左派内の最も厳しい批判者たちによる主張に好意的に言及している。

しかし、マドゥーロ政権下のベネズエラを真剣に検討するのであれば、米国による経済制裁の影響を分析に組み込む必要があり、単なる言及にとどめるべきではない。米国が仕掛けた経済戦争は、マドゥーロが打ち出した潜在的に有効な政策の効果を大きく損なった。これらの政策を無能の証拠として切り捨てたり、ヘットランドのように完全に無視したりするのは、誤解を招く行為である。

むしろ、ベネズエラ政府の政策と米国政府の攻撃的行動が交錯した結果としての否定的影响を、分析の中心に据えるべきである。ヘットランドのような白黒で割り切る視点は、チャビスモ（チャベス主義）の複雑で、ある意味で特異な経験を理解するうえでは不適切である。今後の政治的プロセスから必要な教訓を引き出すためには、より繊細で批判的な検討が不可欠である。

ベネズエラに対する戦争

まず、ベネズエラ（あるいはキューバ）のような国の政府を評価するのに、ルーラ・ダ・シルバやジルマ・ルセフ政権下のブラジル、あるいはネストルおよびクリスティーナ・キルチネル政権下のアルゼンチンのような進歩的政府と同じ基準を用いるべきではない。米国とベネズエラの右翼野党による違法または準違法な行動は、1999年年のウゴ・チャベス政権発足直後から執拗に行われてきた。こうした行動は、マドゥーロ政権下でさらに激化している。

これには、未遂のクーデター、ドローンを用いた暗殺未遂¹、疑似政権の承認、米政府高官による軍部への介入要請、コロンビアからの準軍事勢力による侵入、国際的な孤立化工作、野党勢力への過剰な外国資金供与、体制転覆を狙った長期的な暴動、そして国際企業や諸政府に対してベネズエラとの取引を避けるよう圧力をかける包括的な二次制裁（事実上の経済封鎖）などが含まれる。これらの行動の記録は、広範に存在している²。

ベネズエラに対する戦争の全体像を把握することが不可欠である。しかし、ヘトランドの読者は、マドゥーロ政権が直面している現実を知らざりままである。ベネズエラに対する戦争の影響は、単なる学術的関心事にとどまらない。それは、マドゥーロ政権が完全な失敗と見なされるべきかどうかという議論において、本質的な要素である。この見方は、右派やヘトランドを含む左派の一部によって支持されている。しかし、この立場は、ベネズエラに対する多面的な攻撃の実態を認識するどころか、それを単に制裁問題に矮小化している。しかも制裁は、マドゥーロの過ちや無能とされる行動に比べて、国の経済的困難の原因として軽視されているか、場合によってはまったく重要視されていない。こうしたマドゥーロ批判者たちは、ベネズエラに対する戦争の壊滅的な影響を過小評価しており、特にマドゥーロの過ちの多くが、ワシントンの支援を受けた挑発に対する過剰反応であったことを考慮していない。

さらに、米国は、マドゥーロ政権が国家の経済的困難に対処するために講じたあらゆる取り組みに、系統的に対抗してきた。たとえば、マドゥーロ政権が原油価格の急落を受けて対外債務の再交渉を試みた際、2017年8月にアメリカのドナルド・トランプ大統領は、米国市場でのベネズエラ国債の取引を禁止した。マドゥーロはその後、ベネズエラの石油産業に対する米国の制裁に対応して金の輸出に活路を見いだそうとしたが、2018年にトランプはベネズエラ産金の購入を禁止する大統領令を出した。同時に、マドゥーロ政権は、米国が支配するSWIFTシステムを回避するために仮想通貨「ペトロ」を発行した。SWIFTによって多くの銀行がベネズエラとの取引を避けるようになったことから、マドゥーロは、これを金融の「封鎖」と呼んだ。トランプはこれに対し、米国の管轄下でペトロの使用を禁じる大統領令を発令して対応した。

現在、第二次トランプ政権下の米国は、バイデン政権がシェブロンなどの企業に与えていたベネズエラでの操業「ライセンス」の更新を拒否している。これは、ベネズエラの石油

産業が生産回復を見せ始めた矢先であり、マドゥーロは、このライセンス取得のために石油政策を改革していた。

これらは、米国がベネズエラのイニシアチブを阻害した例の一部に過ぎない。こうした一連の妨害は、マドゥーロの選択肢がいかに限られていたかを示しており、より根本的には「他にどんな選択肢があったのか」という問い合わせを投げかけている。

進展と譲歩

確かに、マドゥーロによる民間セクターとの和解—ヘトランドが「ブルジョワ間の協定」と呼ぶもので、伝統的な経済界（フェデカマラスに集約される）と新興ビジネス層（軽蔑的にボリブルゲシアと呼ばれる）を巻き込んだもの—は、議論されるべきである。しかし私の意見では、この議論はそうした同盟が現状で正当化されるか否かではなく、その具体的な内容に焦点を当てるべきである。「マドゥーロは裏切った」と主張することは、この問題について開かれた、教条主義にとらわれない議論を促すものではない。ヘトランドも、現在の状況下ではマドゥーロが、一部の急進左派が主張するような「社会主義的変革」を推し進めることはできなかつたと認めている⁴。しかし、彼が民間セクターとの同盟に反対するのであれば、次の疑問が残る—では、彼はどのような行動方針を支持するのか？

開発主義という戦略—ラテンアメリカでは左派寄りの政権と経済界との同盟に基づいてきた—は、マドゥーロ政権が直面したような深刻な状況下において、社会主義以外の現実的な選択肢となり得る。ヘトランドは、マドゥーロが「いかなる意味においても開発主義を主導してこなかった」と主張しているが、その主張を裏付ける証拠は提示していない。

一方でマドゥーロは、2025年の年頭教書演説において、現在スーパーで販売されている食品の85%が「ベネズエラ産」であり、これは10年前とは逆の状況であると述べた。もしこれが正確であれば、この変化は、農業関係者と政府との間で築かれた「戦略的同盟」の成果によるところが大きい。現在、その同盟は農業省および産業・国家生産省を通じて調整されている。

例えば、ヘットランドは、政府が推進するコミニーン（コミュニティ生産単位）について言及していない。その存在は、マドゥーロが左派の仮面を被った新自由主義者であるという主張と矛盾する。マドゥーロは数年間コミニーンを軽視していたが、最近ではそれらに新たな活力を注入し、2023年を「コミニーンの年」と宣言した。クリス・ギルバートは、全国での個人的な観察とインタビューを基に、この再活性化を『コミニーンか、さもなくば何なし！』で探求している。ベネズエラのコミニーン運動とその社会主義プロジェクト』で、全国での個人的な観察とインタビューを豊富に引用して分析している。ギルバートの研究は、マドゥーロへの批判的支援の立場を浮き彫りにしている。この視点は、2022年3月に開催されたコミニーン連合の設立大会で浮上した。その立場は、同国で最

も成功したコミニーンであるエル・マイサルの代表、アンヘル・プラドによって表明された⁵。

翌年、マドゥーロは、プラドをコミニーン相に任命した。政府や与党との対立の歴史を持つプラドだが、彼は国家を「階級闘争の場」と捉え、「ブルジョワ国家」の残滓と、コミニーンや他の民衆勢力とが対立していると考えている。こうした経験は、ヘトランドの描くマドゥーロ政権像と明らかに矛盾している。

ヘトランドは、作家や政治家、ベネズエラ人および非ベネズエラ人の中にある批判的な支持者について言及していないが、チャベスを支持し現在マドゥーロを非難する左派で構成される最近結成されたグループ「コムネス」について詳細に言及している。

弾圧と文脈化

同様に、2024年7月28日の大統領選挙後の抗議運動に関する議論において、ヘトランドは、自身の立場と対立する左派の視点を考慮していない。彼は、次のように書いている。

「政府は主に平和的な抗議運動に対し、残虐な弾圧で対応し、約2,000人の抗議者を逮捕した」。左派からは異なる側の物語が存在するが、両者は、完全に互いに排他的なものではない可能性がある。

7月29日～30日の二日間の抗議行動の後、タレク・ウィリアム・サーブ検事総長は、これらの二日間に、ベネズエラ右派と共に謀した不良グループが国家の象徴に対する攻撃を行ったとする詳細な証拠を提示した。攻撃対象には、地下鉄施設11ヶ所、メトロバス28台、警察車両27台、銅像27体、教育機関57校、国家選挙評議会(CNE)の施設10ヶ所、与党の本部10ヶ所が含まれていた。チャベスが政権を握る前、サーブは、人権擁護の第一人者として知られており、彼の反体制派による暴力の告発は、最終的に否定されるにせよ、真剣に考慮されるべきである。

ヘトランドの客觀性の欠如を示すもう一つの例は、私がベネズエラにおける政治的弾圧を正当化していると非難している点である。しかし。彼は、この主張を裏付ける証拠を一切示していない。このように重大な非難をするにあたって、事実を綿密に検討しないのは言語道断である。彼は、私がマドゥーロに関して「グローブを外した」という表現を使ったことを引用し、「つまり、マドゥーロが弾圧を行ったのは遺憾ではあるが、(エルナーによれば)ある程度は正当化される」としている。しかし、私の実際の発言は、全く異なる意味を持っていた。私が実際に書いたのは、「一部の左派の論者たちは、マドゥーロがグローブを外し、自由主義的民主主義の規範に従わなかったことを非難している。そうした批判の一部は妥当であるが、文脈に照らして考慮する必要がある」というものであった。

文脈化は、正当化とは異なる。極端な例だが、NATO の東方拡大が長年にわたりロシア指導部にとって大きな懸念事項であったと指摘しても、それはプーチン大統領によるウクライナ侵攻を支持することにはならない。

実際、私はマドゥーロの「強硬姿勢」や「グローブを外す」戦略の重要な側面を批判してきた。たとえば、私は、マドゥーロ政権が、共産党（PCV）の主要指導者が属していた本体ではなく、分派に過ぎない小集団を正式に承認したことを「マイナス点」と表現した。また、同様の手法が他の反体制政党にも用いられたことにも触れ、それらの政党が「確かに憲法を無視していた」と述べた。

批判的支持

ヘトランドによる私の見解の描写は、マドゥーロ政権に関する議論を二極化させる左派内の広範な傾向を反映している。その中では、マドゥーロは悪魔化されるか、無批判に賞賛されるかのどちらかである。このような二項対立的な構図では、「批判的支持」といった中間的な立場の余地がほとんど残されていない。

記事の冒頭でヘトランドは、私が「留保付きで」マドゥーロを擁護していると述べ、「マドゥーロは、民主的正統性を持つ反帝国主義革命家なのか？」という問い合わせを立てている。しかし、この問題の立て方自体が、緻密な分析を妨げるものである。ヘトランドは、私の「留保点」には触れず、マドゥーロ政権を「反労働者的」で「腐敗している」と断じることで、私の主張を退けようとしている。私が書いた「留保点」には、マドゥーロ、そして程度は少ないがチャベスに対して、好機を活かして改革を深化させたり、汚職に対して断固たる措置を取らなかったことへの批判が含まれている⁷。

ヘトランドは、毛沢東の『人民内部の矛盾の正しい処理について』を読み、「第二次矛盾」と「敵対的矛盾」の違いを理解すべきである。私の見解では、マドゥーロと PCVとの対立は当初は「第二次的」な性質を持っていたが、マドゥーロのセクト主義が決定的な亀裂を招いたのである⁸。このようなニュアンスの重要性を理解せず、毛沢東の「敵味方論」の原則を取り入れようとしない分析者や政治関係者（今回のマドゥーロと PCV の例）こそが、真剣な議論と批判的対話の妨げになっており、それが結果として誤りを引き起こし、チャビスモの 25 年以上に及ぶ経験からの貴重な教訓を逃すことになっているのである。

要するに、マドゥーロ政権の誤りや欠陥を見て見ぬふりをすることはできないし、それを正当化することもできない。しかし、それらは、文脈の中で理解されるべきである。帝国主義的な攻撃の激しさと、本物の変革を志す政府の社会的・政治的・経済的目標の達成可能性との間には、明確な相関関係がある。チャベスは統治初期から、国内・国外の敵対勢力による攻撃を相殺するために、ビジネスセクターとの同盟を築く必要性を認識していた。

運動内の人々全員が理解すべきだったのは、そのような同盟は腐敗を招き、同盟国から変化のプロセスを停止または逆転させる圧力を生むことだった。

それ以来、ベネズエラ政府の政策のマイナス面を指摘し、政治的機会を見出す批判は不可欠なものであった。しかし批判者たちは、マドゥーロが直面した課題が、チャベスが直面したものよりも多くの点で困難であったことを理解する必要がある。これには、2015年から始まった原油価格の急落、2015年のオバマ大統領による大統領令（これはワシントンの敵対姿勢のエスカレーションのサインとなった）、そして長期にわたる苦難と犠牲によって不可避的に生じる国民の熱意の低下が含まれる。

このような状況下で、深刻な誤りが犯された。しかし、チャビスモ時代を通じて続く極端な政治的二極化のため、誤りの是正は運動内部、すなわち与党とその同盟者からでなければならなかつた。より穏やかな政治的環境であれば、こうとは限らなかつたであろう。現在の厳しい課題の深刻さを理解しないまま、政府を正面から、無条件で攻撃するような左派的批判は、最終的には逆効果となるであろう。

1 トランプ元大統領の国家安全保障顧問ジョン・ボルトンは、自身の著書『それが起こつた部屋：ホワイトハウス回顧録（The Room Where it Happened: A White House Memoir）』の中で、アメリカがドローン攻撃の背後にいたことをほのめかしている。ボルトンはこの事件の後に「トランプは私に強く言った…『やれ…これで5回目だぞ』」と述べたと記している。（出典：<https://geopolitcaleconomy.com/2022/07/14/trump-john-bolton-coup-venezuela/>）

2 比較的最近出版された、アメリカ政府によるベネズエラへの戦争を記録した書籍には以下がある。

ジョー・エマーズバーガーとジャスティン・ポダーによる『異常な脅威：米帝国、メディア、そして20年にわたるベネズエラのクーデター未遂』（Extraordinary Threat: The U.S. Empire, the Media, and Twenty Years of Coup Attempts in Venezuela）（Monthly Review Press、2021年）。アニヤ・パランピルによる『企業によるクーデター：ベネズエラと米帝国の終焉』（Corporate Coup: Venezuela and the End of US Empire）（OR Books、2024年）。ティモシー・M・ギルによる『社会主義ベネズエラにおける米帝国との遭遇：人種、ネオ植民地主義、民主主義促進の遺産』（Encountering US Empire in Socialist Venezuela: The Legacy of Race, Neocolonialism and Democracy Promotion）（University of Pittsburgh Press、2022年）。アラン・マクラウドによる『ベネズエラからの悪いニュース：20年にわたるフェイクニュースと誤報』（Bad News from Venezuela: Twenty Years of Fake News and Misreporting）（Routledge、2018年）

3 業界専門誌は、2017年8月の大統領令が明確にベネズエラの石油産業を「標的」にしたと報じていた³。同年、『エコノミスト』誌は、石油部門が「投資不足」に苦しんでいることを指摘し、マドゥーロ政権が2019年まで持ちこたえることはないと予測していた。当時ヘトランド自身も、アメリカの措置がベネズエラ経済に壊滅的な影響を与えていたことを認めている。彼は次のように書いている：

「強硬派の野党を支援することに加えて、アメリカの行動はベネズエラの危機を直接的に悪化させてきた。アメリカは米欧の銀行に対してベネズエラとの取引を避けるよう圧力をかけ、必要な資金をベネズエラから奪っている…アメリカの制裁（他国の支持も増加中）は危機をさらに悪化させている。」

（出典：Hetzland, “The Promise and Perils of Radical Left Populism: The Case of Venezuela.” Journal of World Systems Research, Vol 24, no. 2, 2018, p. 289; The Economist Intelligence Unit, “Country Forecast Venezuela November 2017 Updater. Country Forecast, Venezuela.” New York, November, 2017）

4 スティーブ・エルナー「ベネズエラの客観的状況：マドゥーロの防衛戦略と人民内部の矛盾」*Science and Society*, 第87巻第3号, p.3895

5 ク里斯・ギルバート『コミューンか、さもなくば無！ベネズエラのコミューン運動と社会主義プロジェクト』（Commune or Nothing!）New York: Monthly Review Press, 2023年, pp. 126-139

6 エルナー「マドゥーロとマチャド、強硬姿勢で対峙」NACLA: Report on the Americas, 2024年春号, pp. 9, 11

7 エルナー「チャビスモ・ベネズエラにおける階級戦略：実利的・ポピュリズム的政策の広い文脈における分析」エルナー（編）『ラテンアメリカのピンク・タайд：突破口と限界』（Rowman and Littlefield, 2020年）, pp. 180-184

8 エルナー「ベネズエラの客観的状況」pp. 401-402, 408, 410

（完）

（新藤通弘訳）